スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

【滋賀県多賀町】
令和５年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）

自治体名	滋賀県多賀町
担当課名	教育委員会事務局生涯学習課
電話番号	０７４９－４８－８１３０

1．自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

人口	７４１５　人	部活動数	６　部活
公立中学校数	１　校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	２０２　人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

１　現状

○　少子化傾向

人口は、町の「統計資料編」によると、一時増加を示したこともあるが、減少傾向にある。また、中学校の生徒数は、ここ15年程、200名前後を維持している。中学校は、各学年２クラスであり、特別支援学級の配置の関係で教員数に増減がある。

○　中学生のニーズの多様化

多賀中学校の生徒へのアンケート結果よると、スポーツ・文化芸術活動への参加割合は93%である。しかしながら、令和4年度には、軟式野球部や男子バレーボール部が部員の減少に伴って廃部になるなど、生徒のニーズの多様化が考えられる。

２　課題

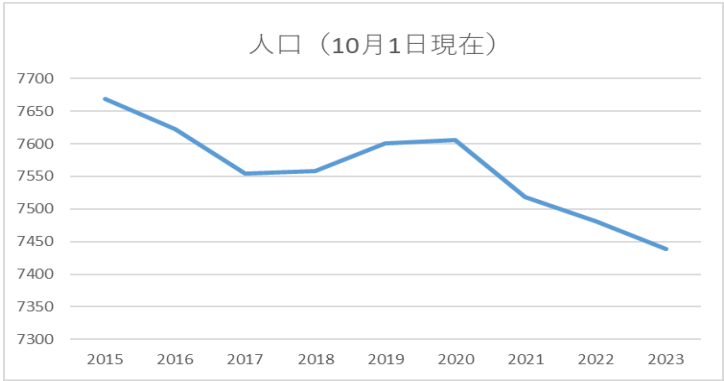
○　チームスポーツが成立しにくい。

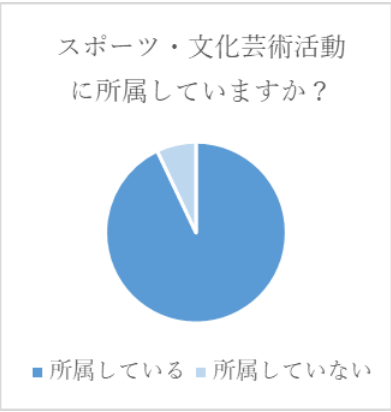
生徒の志向の多様性により、様々なクラブに所属するようになり、学校部活動において団体スポーツが成立しにくい状況がある。特に、競技性の高い地域クラブへ多く参加している。

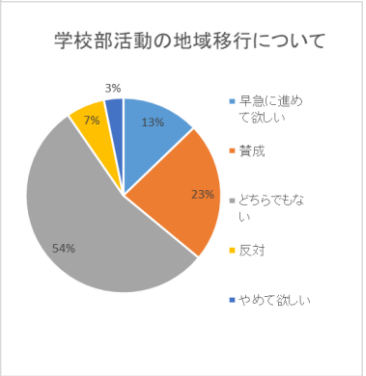
○　地域クラブ活動の運営団体の発掘

生徒の健康安全面を考慮して、各部に教員の複数配置を図るためには、教員数が足りず、学校の設置部を増加させることは困難な状況にある。

保護者は教員の負担軽減等に理解を示し、地域移行についてある程度の理解を示している。



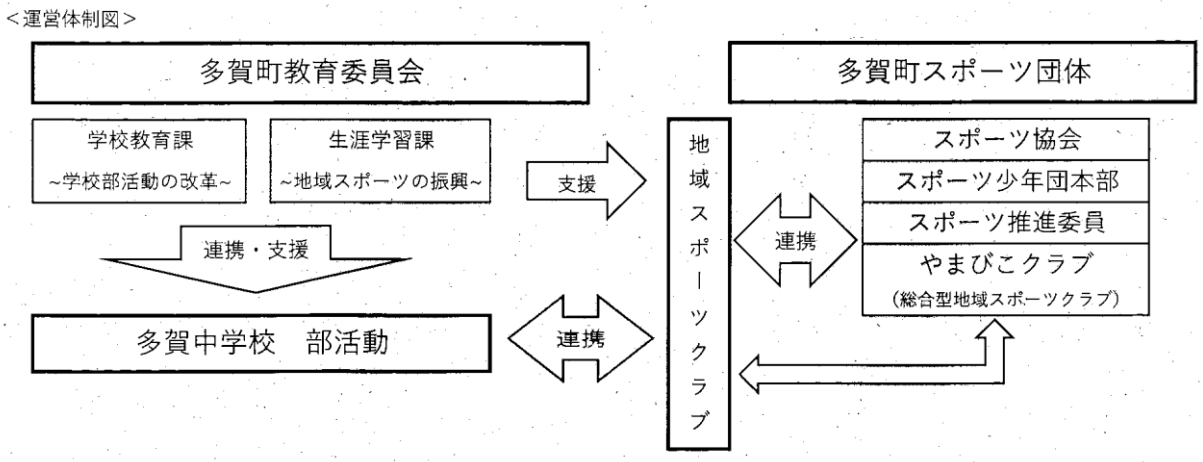




2．実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

● **教育委員会**（生涯学習課）
本町のスポーツ主管課は教育委員会事務局生涯学習課である。生涯学習課では、スポーツ協会をはじめ、スポーツ少年団本部、スポーツ推進委員の事務局を担当している。また、総合型地域スポーツクラブとも密接な関係を持っている。

● **教育委員会**（学校教育課）
教育課程における学校部活動の位置づけに係る指導・助言。
教職員の働き方改革に係る教職員の勤務状況及び服務に関する指導助言。

年間の事業スケジュール

○　中学校部活動の関係者（教員、生徒、保護者）を対象にしたスポーツ・文化芸術活動の意識調査
・夏季休業中に教員、2学期に生徒、冬季休業中に保護者を対象としたアンケート調査の実施。
○　中学校部活動の地域移行にかかるスポーツ団体等への啓発活動
・「多賀町生涯スポーツのあり方検討委員会」での話題提供　…６月
・町スポーツ少年団本部が主催する研修会に「中学校の部活動と地域移行」について話題提供　…９月
○　部活動のあり方および地域連携に係る検討協議会の開催
・「多賀中学校の部活動のあり方および地域連携に係る検討協議会」の要綱作成　…12月　　委員の選考　…1月
・第1回　検討協議会開催（委員の委嘱、意見交流）…２月　　・第2回　検討協議会開催（先進地等の取組に係る研修会）…３月
○　近隣市町との情報交換
・彦根市、米原市、犬上郡（甲良町、豊郷町）、東近江市　等との情報交換

2．実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

▼取組項目名：ア．関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○ 総括コーディネーターの配置
・地域スポーツクラブ活動体制整備事業の一環としての方針策定・体制構築に係る検討協議会を発足させる。
・「多賀中学校の部活動のあり方および地域連携に係る検討協議会」を開催する。
・近隣市町の担当者との情報交流を通して、検討材料を収集する。

取組の成果

○ 検討協議会の開催
・2月に第1回目を開催し、委嘱式および意見交換を行った。それぞれの立場から、積極的な意見が述べられた。
・第2回目は3月に開催し、県スポーツ協会のクラブアドバイザーから先進地視察を成果を報告いただき、見識を広めた。
○ 近隣市町との情報交流
・アンケート項目や検討協議会の設置要綱等に係る情報交換により、事業に即した原案を作成する。

特に工夫した事項

○ 中学校の教員、生徒、保護者を対象としたアンケート調査を実施することで、町内の現状を把握するように努めた。
○ 部活動にあり方に係る検討協議会の開催
・アンケート結果等を協議会で提案し、本町の現状に即した中学生のスポーツ・文化芸術活動のあり方について協議できるよう試みた。
・検討協議会の事務局の一員として協議会の運営に携わってきた。
○ 先進地域からの情報収集
・令和3年度より実証研究に取り組まれた市を訪問し、取り組み状況について直接聴取した。
○ 中学校へ随時訪問し、部活動の現状を参観したり、学校長との面談を通して、部活動等に係る課題等の把握に努めた。

今後の課題と対応方針

○ 町という小さい単位での地域移行に向けて、先例が少なく協議の方向性が見通しにくい。
○ 今までほとんど無償に近い部活動の移行とあって、公的支援のあり方の要件や基準をどのようにしていくのか。
○ 今後少子高齢化の影響を受けてくる中で、 持続可能な体制づくりの課題を踏まえた方策を検討していく。

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

〇指導者リーダーバンクの設置と資格取得促進について
・町単独での指導者講習会の開催は、受講者数の確保等で課題もあり開催を見送った。
・県単位での指導者講習会に計画的に参加してきており、今年度も広く広報し、指導者資格取得講習会への参加を促した。

取組の成果

〇　指導者資格の取得促進について
以前より、各スポーツ団体が計画的に指導者資格の取得に努めており、町が企画するまでもなく、県の研修会の案内を行うことで、本年度も３名の方が指導者資格を取得している。
〇　指導者のリーダーバンクについて
滋賀県スポーツ協会が一括してバンクを整備するとの連絡があり、その旨を各団体に周知してきた。

特に工夫した事項

〇　指導者の資格取得に関わって
・町単独での指導者講習会の開催は困難であるため、県や各種競技団体が開催する指導者講習会を域内の各団体へ広報する。
〇　スポーツ少年団の指導者資格取得に関わって
・令和２年度に改訂された「スポーツ少年団指導者・リーダー規程」により指導者資格の取得が義務付けられ、移行期間の最終年度であることから、多くの方が興味を示すことになった。

今後の課題と対応方針

〇　町単独では指導者の資格取得講習会の開催は厳しい状況であるため、県や各種競技団体の指導者講習会等を広く広報し続ける。
〇　町内の各競技団体やスポーツ少年団等のスポーツ団体が計画的に指導者資格を取得するよう指導援助していく。

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項	○従前から開催してきた「多賀町生涯スポーツのあり方検討委員会」においても、中学生のスポーツ・文化芸術活動のあり方に関わって話題提供をし、生涯スポーツの中に位置づけた取組とする。 ○多賀町スポーツ少年団本部が主催する「研修会」において、「部活動の現状と地域移行」と題して、多賀中学校の部活動の現状や地域移行に係る文部科学省の方針等を踏まえた話題提供をした。
取組の成果	○　多賀町生涯スポーツのあり方検討委員会への参加 　昨年度より「多賀町総合計画」に基づき、社会情勢に対応した新たな地域スポーツ組織体制を再構築ことを目的とした委員会であることで、学校を始めとして、各スポーツ団体の代表者が集まる会議であり、多方面からの立場で協議ができた。 ○　スポーツ少年団本部が計画する研修会であり、指導者や保護者が多数参加いただき、熱心な討議ができた。特に、保護者の意見として、生徒を中心に据えた改革であることを望まれた。
特に工夫した事項	○　昨年度より多賀町の生涯スポーツの在り方に関わって議論してきた「生涯スポーツのあり方検討委員会」が、生涯スポーツに中学生を含めて検討する機会を持つことになった。 ○　「中学校の部活動がなくなってしまう。」という噂が広まり、保護者を中心に不安な状況にあったため、これから中学生になるスポーツ少年団の指導者のみならず、保護者も多数参加する結果となった。
今後の課題と対応方針	○　小学生の活動が中心となっているスポーツ少年団は、中学校への進学後の活動の機会として関心が高い。中学生のスポーツ少年団への参加も含めて、中学生のスポーツ・文化芸術活動のあり方を検討する必要がある。 ○　総合型地域スポーツクラブ等、町内のスポーツ団体との連携を深めながら、適切な中学生の活動の受け皿を検討していく。

2．実証内容と成果

取組内容

▼取組項目名：エ：面的・広域的な取り組み

取組事項

○ 近隣市町との広域での部活動の地域移行に係る情報交換
・本町でのアンケート調査を実施するにあたり、他市町の状況を把握するとともに、アンケート実施に向けての方法を学んだ。
・地域スポーツクラブ活動体制整備事業における協議会の立上げに向けて、情報交換を行った。
・学校部活動の地域移行に向けての取組状況の実践例を把握する。

取組の成果

○ 犬上郡を含む近隣市町との情報交換
愛知・犬上郡の3町や彦根市、東近江市の担当者との定期的な情報交換を通して、具体的な取組状況や課題等を共有することができた。
○ 先進的な市町を訪問し、取り組み状況を聞き取り
先進的な取組を進めている彦根市（稲枝地区）や米原市を訪問し、取り組みの現状や課題等について直接聞き取りを行った。
○ 客観的なアンケートの実施
過去のアンケート調査や他市町のアンケート項目を参考にさせていただいて、アンケートを作成することができた。

特に工夫した事項

○ 直接訪問することで、多くの方と協議する機会が得られた。
可能な限り、各町の教育長様との面談を行い、それぞれの町の方向性や今後の見通し等を直接伺うことができた。
○ 資料等を見させていただくためにも、直接出向いて話を伺った。
○ 定期的に連絡を取り合うことで、連携を深めるようにしたに努めた。

今後の課題と対応方針

○ 犬上郡の３町はほぼ同規模のであるため、少子化等の同じ課題を有しているため、共同的な取組が必要となる。
○ 複数の市町が集まっての情報交換会や今後の連携のあり方を検討する機会を設定する必要がある。

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

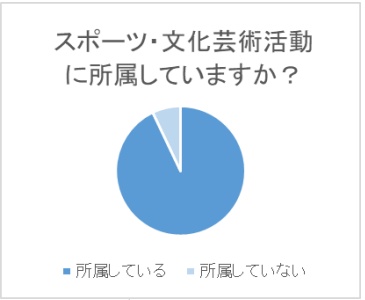
▼取組項目名：ク：その他の取組

取組事項

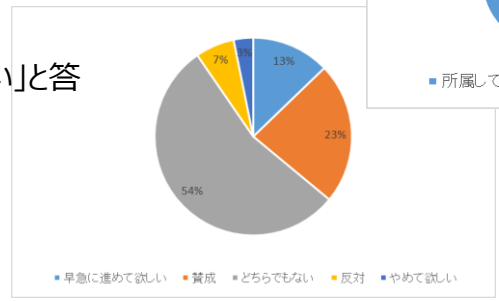
〇生徒・教職員・保護者向け「中学生のスポーツ・文化芸術活動に関するアンケート調査」を実施。
・学校の教職員や生徒の考えをアンケート調査することを通して実態を把握するとともに、本町の生徒に即したスポーツ・文化芸術活動のあり方を検討する材料とする。

取組の成果

〇生徒アンケートより
・右の図のように、約93%の生徒がスポーツ・文化芸術活動に参加している。また、「仲間と楽しんで活動する」「活動に関する技術を身につける」「仲間と協力する力をつける」「責任感をもって取り組む」「自主的に取り組む態度をつける」など、部活動による成果が多いと答えている。



〇保護者アンケートより
・右の図のように、学校部活動の地域移行についての半数以上の方が「どちらでもない」と答えているが、賛成の方が反対より多い傾向にある。



〇教員アンケートより
・部活動の指導を通して、生徒との良好な人間関係の構築や生徒の成長が感じられることが、顧問を引き受ける大きな要因となっている。

特に工夫した事項

〇中学校が日頃授業で活用しているＩＣＴ機器を活用して、アンケート調査を実施した。
〇アンケートの集計結果を、部活動のあり方や地域連携に係る検討協議会の資料にする。
〇アンケート結果は、本町の現在の中学生の実態を反映したものとして教育委員会報告するとともに、町議会にも提供している。

今後の課題と対応方針

〇生徒を中心に据えた中学生のスポーツ・文化芸術活動のあり方を推進していくためにも、クロス集計等のより丁寧な分析を加えていく必要がある。
〇地域スポーツクラブの活動を通して、意識の変容等を追跡調査して今後の対応に活かしていく。

2．実証内容と成果

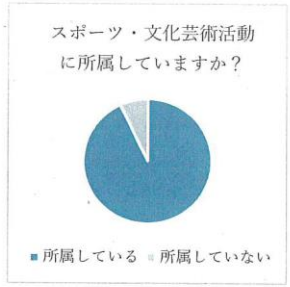
スポーツ庁

参考資料（アンケート結果、協議会等で使用した資料）

＜生徒向け＞スポーツ・文化活動に関するアンケート調査　【考察（ダイジェスト版）】

1　集計結果及び考察（全校的分析）

○　スポーツ・文化芸術活動への参加率は 93%
（学校の運動部：60%、文化部：16%　地域のスポーツクラブ：28%、文化活動：3%）　※複数回答のため、合計は 100%を超えている。



○　活動時間をもっと多くしたいと考えている。
・2 時間以上の活動時間を希望する生徒が 53%（ガイドラインの規定は 2 時間程度）

○　部活動の成果が多い。（すべて設問において 70%ができたと答えている。）
・85%以上の生徒ができたと答えた項目は、「仲間と楽しんで活動する」「活動に関する技術を身につける」「仲間と協力する力をつける」「責任感をもって取り組む」「自主的に取り組む態度をつける」である。

○　部活動で大切にしていることは「活動そのものを楽しむ」「仲間と協力して取り組む」「活動に関する技術が向上する」「基礎的な技術やルールを身につける」など。

○　部の数を増やしてほしいという意見がある。（自由記述より）
（以前より部の数が減少している。また、教職員の自由記述に選択肢の増が望ましい）

○　学校の部活動の指導に関わって、およそ 3 人に 1 人の割合で先生が関わることを望んでいる。

○新たにクラブやサークルができたら、（複数回答可としている）
・好きな興味のある活動(56%)、自分に合った活動(51%)ができる期待がある。
・専門的な指導者に指導してもらうことに対する期待は 19%であり、専門的な指導に対する期待度はそんなに高くない。

2　集計結果及び考察（学年別分析）

○　生徒が大切にしているものにおいて、「勝つ喜び」や「大会等での結果」において、1 年と 3 年に有意差が見られた。3 年は「勝つこと」や「大会での結果」以外に価値あるものを見出すように変化している。

○　スポーツ・文化活動が学習等に悪い影響が出ているかという問いに対して、1 年は 83%が影響なしとしているが、2・3 年になると影響が増えてくる。（有意差がある）

○　部活動を進路に活かすかどうかについて学年が上がるごとに活かそうとする割合が減少している傾向がみられる。（有意差があるとは言えない）

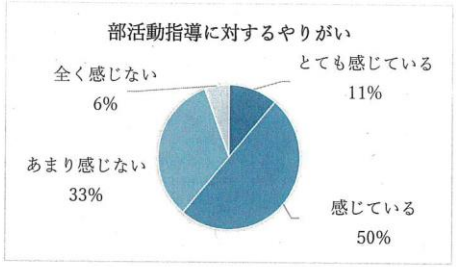
○　「悩んだり、困ったりしている状況」においては、各学年あまり悩んでないといえるが、2 年生だけ少し、悩みがあるようだ。（有意差はない）アンケートの時期は 3 年生が部活動を引退し、2 年生が活動の中心となる直前の時期であることを反映しているのであろう。

【基礎データ】
（1）期日　　10 月 18 日（水）～　23 日（月）
（2）回収率　約９１％　　（※期間中にインフルエンザの流行による欠席が多かった。）

【生徒アンケート集計】

教職員向けアンケートの集計結果及び考察　【考察(ダイジェスト版)】

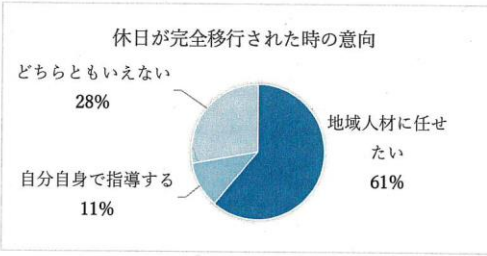
○　70%を超える教員が部活動の指導に「やりがい」を感じている。[右図]
◇部活動の指導を通して、生徒との良好な人間関係の構築や生徒の成長が感じられることが、顧問を引き受ける大きな要因となっている。
◇負担は大きいが、顧問自身に競技歴がなくても顧問を引き受けられるとほとんどの教員が答えていることから、教員がやりがいを感じる指導の内容は、競技性だけではない。



○　実際の指導頻度や指導時間は、理想的な活動時間と比べ、多いと感じている。
◇教科指導等にエネルギーを費やすことを望んでいることから、休養日の確保できないことや勤務時間外での指導に負担を感じている。

○　滋賀県版「部活動の指導について」や国や県のガイドラインをかなり理解できている。
◇ガイドラインには、活動時間や休養日などの具体的な運営面の規定が含まれており、日々の活動に直結していることが理解を深めている。

○　約 67%の教員が、部活動の地域移行に肯定的な意見を示している。(22%が態度保留)
◇生徒が専門的な指導を受けられることや活動の選択肢が増えることを期待している。
◇教員自身にとっての本来業務である教科指導や生徒指導にエネルギーを注げることを期待している。
◇地域移行をされた場合、61%の教員が地域人材に任せたいと考えている。



○　地域移行に対して期待する一方で、子どもにとっての課題が多いと認識している。
◇地域間格差が生じないだろうかと不安視している。
◇活動するための運営団体や指導者の確保が難しいだろうと感じている。
◇生徒指導等に関わって、地域指導者との連携等の必要性を感じている。

○　その他＜自由記述の中から＞
◇学校生活と部活動の両立を心配している。
◇生徒に多様な選択肢を用意する部活動を維持することは難しい。
◇中体連の大会運営等に教員が多くかかわってきているが、今後どうなるのか。
◇生徒の熱意も多様で、まとめるのは難しい。

【基礎データ】　期日　７月 20 日～31 日　　回収率：１００％

【教員アンケート集計】

2．実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料（アンケート結果、協議会等で使用した資料）

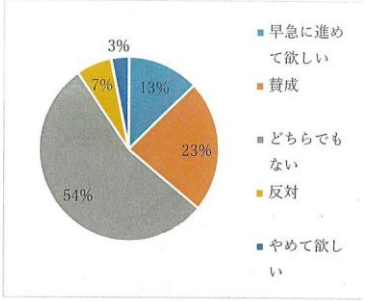
＜保護者向け＞スポーツ・文化活動に関するアンケート調査　　【考察(ダイジェスト版)】

☆　集計結果及び考察

○　学校部活動の地域移行に係る考え

・スポーツ庁や文化庁が主導する学校部活動の地域移行についての考えは、右のグラフの様な結果が得られた。半数以上の方が「どちらでもない」と答えているが、賛成の方が反対より多い傾向にある。

・休日のみの地域移行についても同様に尋ねたところ、賛成の割合が少ない結果となった。



○　子どもの活動の現状

・学校の部活動に約 80%が参加し、校外でクラブ活動等へは約 30%が参加している。一方で、課外活動に参加していないのは約 10%であった。それぞれの和が 100%を超えるのは、学校の部活動に所属しながら校外でのクラブ活動にも参加している現状がある。

・保護者からみて子どもにとって課外活動は負担になっていない。

○　中学時代のスポーツ・文化芸術活動の意義

・中学時代のスポーツ・文化芸術活動は意義深いものと捉え、特に「体力や技術の維持向上ができる」、「スポーツや音楽等そのものを楽しめる」、「練習等を通して精神的に強くなる」など、子ども自身の成長に欠かせないものとしてその評価が高い。また、活動時間に関しては、短さに課題を感じているようで、活動機会を与えてやりたいと考えている。

・学校の部活動において活動時間や活動頻度等に係る課題はあまりなく、現行の学校部活動に概ね満足している。

○　学校部活動の地域移行において期待できること

・現状における学校部活動の課題は、「やりたい競技の部活動がない」、「専門的な指導者いない」、「部員数が少ない」など、学校部活動の抱えるニーズの多様性や少子化等の今日的な課題を反映している。

・学校部活動が地域移行することにより、課題解決が進むなど大きな期待を寄せており、子どもにとって活動の選択肢が増えることや専門的な指導を受けられるなどのメリットを想定している。

・自由記述の中に、「教員の負担軽減になるのであれば…」という意見がいくつかあった。

○　地域移行に向けての課題

・学校部活動の地域移行に関して賛成の傾向を示しているが、いくつかの項目においてどちらかというと課題であると回答するなど、保護者の揺れ動く意識がみられる。

・保護者にとっての最大の課題は、子どもの送迎などによる時間的な拘束や活動費等の金銭的な保護者負担であった。

・平日に指導できる指導者や持続可能な運営を担う人材の確保が厳しいであろうと予測され、地域移行に向けての大きな課題と捉えている。

【基礎データ】　期日　　12 月 22 日（金）～1 月 12 日（金）　　回収率：約７０％

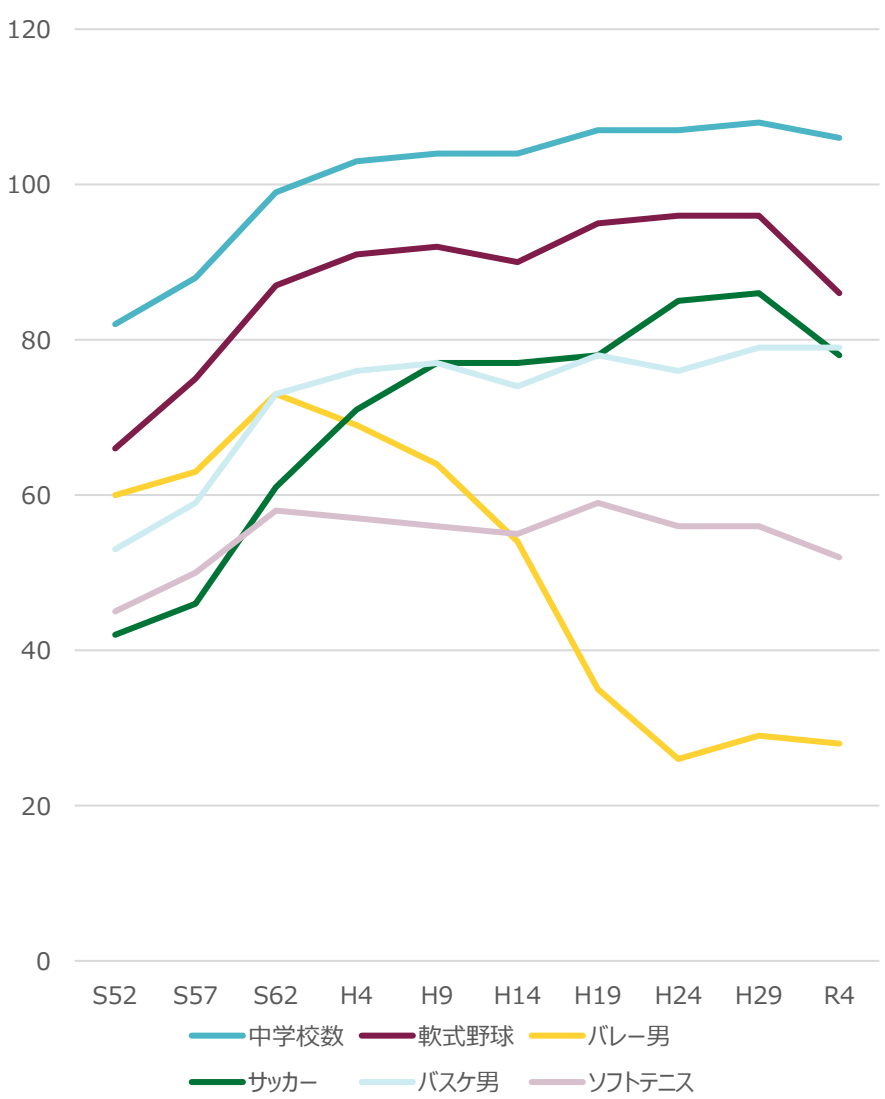
【保護者アンケート集計】

2．実証内容と成果

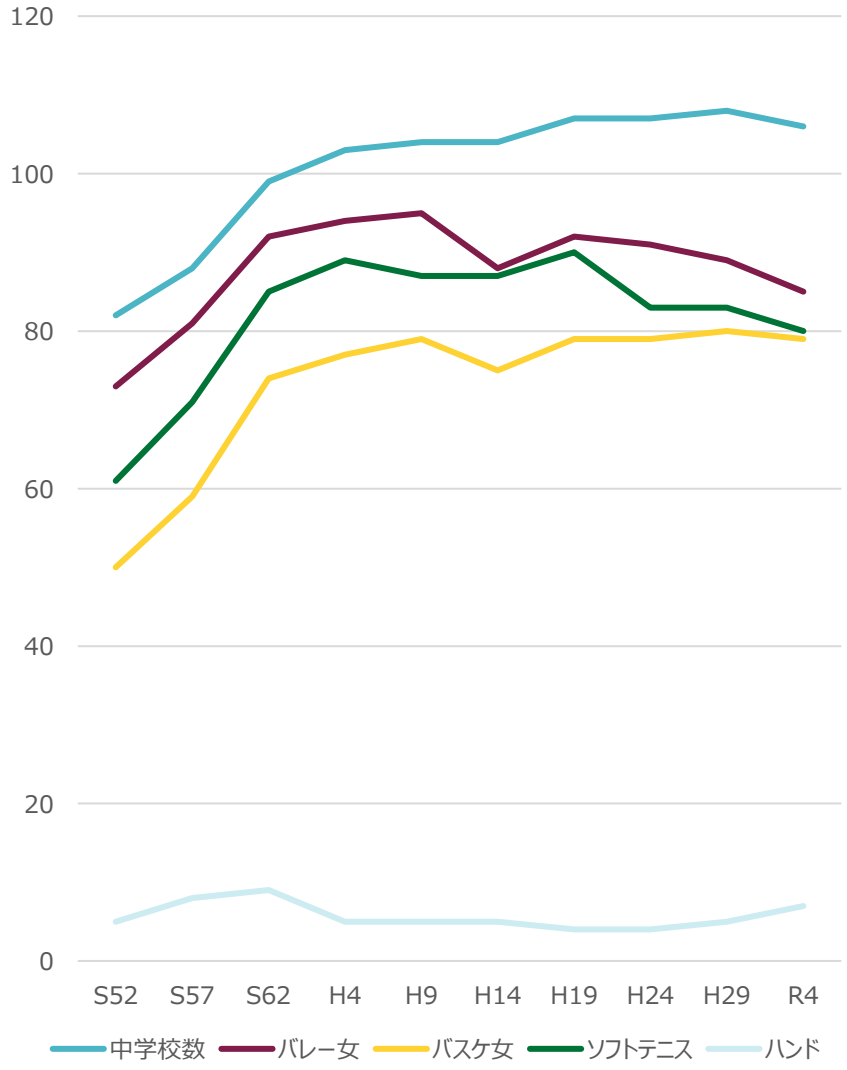
スポーツ庁

参考資料（研修会で使用した資料の抜粋）

【滋賀県中体連加盟校数（男子）】



【滋賀県中体連加盟校数（女子）】



2．実証内容と成果

参考資料（活動写真）



【部活動の現状】



【多賀町スポーツ少年団研修会】



【多賀町スポーツ少年団研修会　質疑】



【第1回　部活動のあり方および地域連携に係る検討協議会】

2．実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和５年　令和６年　令和７年　令和８年

協議会設置 検討開始 → 受け皿団体や指導者の選定、拠点校の選定 → 学校現場との調整 → 生徒、保護者への説明 → 地域クラブ活動の開始 → 地域クラブ活動の継続・拡大

●検討協議会の開催
　学識経験者、学校関係者、町内のスポーツ団体、行政等の代表者によって構成している。
●経過
　第1回　委嘱式等
　第2回　研修会
●実施にあたって生じた課題
　それぞれの立場からの意見があり、簡単にはまとまりそうにない現状がある。
●実施内容、工夫した点等
　アンケートの実施を実施することで、中学校の教員、生徒、保護者の意識を把握して協議を開始できた。

●ステークホルダー
　総合型地域スポーツクラブ等の事業の拡大から中学生の活動場面の確保を企画する。
●経過
　各種スポーツ団体が、中学生の活動機会確保に向けて協議し始めている。
●実施にあたって生じた課題
　指導者に求められる要素として、競技性において高い意識の方が多い傾向があり、教育活動の一環としての活動について如何に啓蒙していくか。
●実施内容、工夫した点　等
　今後の広がりを目指すためにも、生徒のニーズを把握するようなアンケートの実施を行う。

●ステークホルダー
　地域クラブ活動の今後を見据えて、生徒、保護者、運営団体に調査し、検証を加える。
　新たな地域スポーツクラブの創設やスポーツ少年団等の中学部の増設など、中学生の活動を請け負う運営団体の開発を継続する。
●経過
　検討協議会での協議を通して、中学生の適正な活動場面の提供について考察していく。
●実施にあたって生じた課題
　今後を見据えた公的な支援のあり方を検討する。
　指導者の発掘、指導者資格の取得推奨をどのように推進するか。

●ステークホルダー
　中学生のみならず、今後進学予定である小学生に対しても啓発活動を試みる。
●経過
　検討協議会等で、より良い中学生のスポーツ・文化芸術活動のあり方を追求していく。
●実施にあたって生じた課題
　令和6年度の取組の総括をどのように実施するのか。

3．今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

